

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費		事業開始年度	平成2年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 放射線規制室		放射線規制室長 中矢 隆夫
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条 第1項第11号		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安を解消し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行う。 調査対象者(原子力発電施設等の放射線業務従事者及び元従事者:約20万人)について、調査対象者の被ばく情報を入手するとともに、各々の住民票を入手し生死情報を得る。死亡が確認された対象者については、厚生労働省の人口動態調査死亡票と突き合わせて死因を確認する。そのうえで、死因と被ばく線量との関係を統計的に解析するものである。					
実施状況	平成2年度から5年間を区切りとして、専門家からなる委員会の審議を経て、放射線疫学調査の進捗成果をとりまとめている。直近の第4期調査(平成17年度～21年度)では、調査対象者のうち生死を確認できた男性約20万人に対して解析を行い「低線量域の放射線が悪性新生物の死亡率に影響を及ぼしている明確な証拠は認められなかった。」と評価している。また、今後の課題として、①解析対象者約20万人のうち死亡者数は約7%と少ないため、この対象者について観察期間を更に延長することが必要、②生活習慣等の交絡による影響の可能性を否定できず、交絡因子の関与についての調査も必要であるとしている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	403	344	300	269	251
	執行額	403	343	299		
	執行率	100.0%	99.8%	99.7%		
	総事業費(執行ベース)	403	339	284(見込)		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	毎年度現地における額の確定作業において実績報告書、成果物等により事業内容や経費の執行について確認を行っている。 特に現地調査では、経費の執行状況を証拠書類(納品書、請求書等)により検査し、事業の内容、目的との整合性について確認している。				
	見直しの 余地	応募者の参入を更に促すため、過度な応募条件の禁止、公募期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。また、継続的に実施している事業であることから事業内容を精査し、経費の合理化を図る。				
予算監 視の・ 効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安を解消などを進める事業である。 2. 所見:本事業は20年以上の継続事業である。事業の継続の必要性は認められるものの、これまでの事業の成果を適切に検証し、より効果的な事業にするとともに経費の効率化により予算を縮減すべきである。また、応募者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。					
補記						

文部科学省  
299百万円

科学的に説明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安を解消し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化を図る。



【総合評価入札・委託】

A. (財)放射線影響協会  
299百万円

調査対象者の生死情報及び死亡が確認された対象者については死因の確認並びに対象者の被ばく情報を入手。これらのデータから生死及び死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.財団法人放射線影響協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与等	154			
雑役務費	住民票交付手数料、解析システム改良等	51			
借損料	事務所借料、電算機借料等	35			
一般管理費		27			
消費税相当額		9			
旅費	国内旅費、外国旅費	7			
その他	諸謝金、消耗品費等	7			
印刷製本費	調査報告書等作成	5			
通信運搬費	住民票入手郵便料等	4			
計		299			
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0